

# シンガポールの政治指導者

いわ さま いく お  
岩 崎 育 夫

- はじめに
- I 1955～65年期の政治集団とその指導者
  - II 1968年以降の PAP 新指導者
  - III シンガポール政治体制の特色
- おわりに

## はじめに

長い間イギリスの植民地支配下にあったシンガポールは、第2次大戦の終わりから10年経た1955年に半内政自治権が与えられ、59年には外交・国防を除いた完全内政自治権を得てイギリス連邦内の自治州となった。

1963年になると、マレーシア連邦の一州となり念願の独立を達成するが、わずか2年後の65年8月にはマレーシアから分離して単独の独立国家となった。

この1955～65年は、第3世界の独立運動、近隣諸国の政治運動の影響を受けた諸々の政治集団が、シンガポールの独立を目ざして相互に熾烈な運動を展開し、シンガポール政治史のなかで特異な時期であった。これまでになされたシンガポールと欧米諸国におけるシンガポール政治史研究は、この時期を対象としたものが主流を占めている(注1)。

ところが1965年のマレーシアからの分離独立後は一転して他のアジア諸国にも類のない人民行動

党 (People's Action Party、以下PAPと略) の長期にわたる支配体制が構築され、このわずか一時期前に見られた諸々の政治集団による活発な政治運動が消滅して、外見的には安定した静かな政治状況が続き、さほど人々の注目を集めなくなった。

ところで日本では、これまでシンガポールの政治研究がほぼ未開拓の分野であったため(注2)、現代シンガポールの政治についての理解は、政治=PAP、PAP 支配=「管理政治」ないしは「強権政治」といったきわめて単純化された認識以上のものではない。

けれども現代シンガポールの政治を理解するためには、戦後期シンガポールに現われた政治諸集団の動き、および1965年以降の PAP 支配体制の構造をさまざまな角度から分析する必要がある(注3)。

本稿はその試みの一つで、戦後期シンガポールにおける政治指導者の社会階層の分析を通じて、現代シンガポール政治体制の特色を探ることを目的としている。

そのさい本稿の主眼点は、第1に、1955～65年期の政治の流れを分析して、PAP は結党の当初から強固で安定した支配を約束されていたのではなく、むしろ相拮抗する他の政治集団との政治抗争を経験する過程のなかから徐々にその政治基盤を創り上げていったこと、第2に、ややもすると

「管理政治」の一言で片付けられがちな1965年以降における PAP の一党支配体制・構造の実態分析を行ない、その認識を一步でも進めることにあ

る。  
この2点に留意しながら、第I節で1955～65年期の政治集団の構図とその指導者を、第II節で68年以降登用された PAP 新指導者の社会階層を分析し、第III節で PAP 支配体制の特色をみていくこととする。

(注1) この時期を対象とした主な研究には、PAP の党組織・運動を分析した Pang Cheng Lian, *Singapore's People's Action Party: Its History, Organization and Leadership*, シンガポール, Oxford University Press, 1971年, 87ページ/Bellows, Thomas J., *The People's Action Party of Singapore: Emergence of a Dominant Party System*, Monograph Series No. 14, ニューヘブロン, Yale University, 1970年, 195ページ, PAP の視点から政治史を叙述した Drysdale, John, *Singapore: Struggle for Success*, シンガポール, Times Books International, 1984年, 506ページ, PAP 穏健派と共産系グループの抗争過程を跡付けた Bloodworth, Dennis, *The Tiger and the Trojan Horse*, シンガポール, Times Books International, 1986年, 353ページ, PAP 穏健派が政府行政機関を利用して共産系グループに対抗し、その基盤を強化していった過程を分析した Seah Chee Meow, *Community Centres in Singapore: Their Political Involvement*, シンガポール, Singapore University Press, 1973年, 142ページ, 1963～65年, マレーシア時代における PAP とマレーシア中央政府との対立の原因・過程を扱った Fletcher, Nancy M., *The Separation of Singapore from Malaysia*, イサカ, Cornell University, 1969年, 98ページ, および、この時期の政治を理解するうえで欠かせない1945～55年期の政治集団, 政治過程を分析した大著 Yeo Kim Wah, *Political Development in Singapore, 1945～1955*, シンガポール, Singapore University Press, 1973年, 320ページ等がある。

(注2) これまでの日本におけるシンガポールの政治研究は、歴史、経済の分野に比べ、その絶対数が少

ない。また内容の点でも、あるものは、華人社会研究の視点、問題意識の延長上に政治を扱ったものであり、あるものは政治そのものを対象にしても概説的な域を出ていないものであると言えよう。

(注3) PAP の支配構造を選挙区レベルの組織、日常活動の視点から分析した研究に、Chan Heng Chee, *The Dynamics of One Party Dominance: The PAP at the Grass-Roots*, シンガポール, Singapore University Press, 1976年, 272ページがある。ここでは五つの選挙区を取り出して、各選挙区における政党、準政府機関の組織、機能、構成員・日常活動がさまざまな角度から分析されており、PAP の支配構造を「下から」解明したその意義は大きい。

けれども残念なことに、15年前に行なわれたこの研究に続くものが、他の研究者によってまだなされていない。

## I 1955～65年期の政治集団とその指導者

### 1. 政治集団の構図とその指導者

この時期の各政治集団の形成過程、その社会基盤を理解するためには、戦前のイギリス植民地期におけるシンガポールの社会集団の構図がどのようなものであったかをまず見る必要がある。

今世紀前半のシンガポール社会は、大きく分けて「海峡社会」、「移民社会」、「マレー人社会」の三つの社会集団から成り立っていた<sup>(注1)</sup>。この三つは、第2次大戦期における日本軍のシンガポール占領で、イギリス植民地勢力が一時的に崩壊したのを契機に分解し、イギリス植民地権力が再び戻ってきた戦後の1950年代には、第1表のような政治集団に再編成された。

すなわち「海峡社会」の主流を形成していた実業家グループは保守的な進歩党 (Progressive Party) を創り、反共インテリと植民地政府諸機関の労働者は労働戦線 (Labour Front) を結成する。そのなかできわめて少数のイギリス留学組エリー

第1表 戦後期シンガポールの政治集団

| イギリス植民地期の社会集団                                  | 政治集団   | 教育言語   | 社会階層   |
|--|--|--|--|
| 海峡社会<br>移民社会<br>海峡社会<br>海峡社会<br>移民社会<br>マレー人社会 | 保守派 { 進歩党<br>民主党<br>労働戦線<br>PAP 穏健派<br>PAP 共産系グループ<br>マレー人グループ | 英語教育<br>華語教育<br>英語教育<br>英語教育<br>華語教育<br>マレー語教育 | 実業家, 専門家<br>中華総商会指導層<br>反共インテリ, 植民地政府職員<br>英国留学組エリート<br>中国人(インド人)労働者, 学生<br>マレー人 |

(出所) 筆者作成。

トは、この保守的な社会集団から決別し、「移民社会」の中国人、インド人民衆と共闘しながら独自の政治集団である PAP 穏健派を形成した。

「移民社会」では、1906年の結成以来移民社会の代表的組織である中華総商会は民主党 (Democratic Party) を創った。けれども移民中国人の民衆は、戦後になってマラヤ共産党の影響を受けた労働組合、学生運動指導者の下で政治運動に目覚め、「海峡社会」のイギリス留学組エリートと組んで PAP の共産系グループを構成する。

「マレー人社会」は、植民地期の集団の構成が変動することなく、戦前期の集団をそのまま維持して、マラヤの統一マレー国民組織 (United Malays National Organization=UMNO) のもとに結集していった。

その結果、戦前期の「海峡社会」、「移民社会」、「マレー人社会」の三つの社会集団は、1950年代中頃には PAP 穏健派、PAP 共産系グループ、保守派、マレー人グループの四つの政治集団に分解・再編成されたのである(注2)。

この政治集団のうち、保守派の場合、1955年の立法議会 (Legislative Assembly) 選挙時には、進歩党、民主党、労働戦線の三つの政党に分かれていた。けれども PAP が急激に抬頭するにつれ、政治イデオロギー、経済的社会的立場を同じくする進歩党、民主党は合体し、PAP が政権を握った1959年の後には労働戦線に合流して、当初あつ

た三つの政党は約5年ほどの間に一つの政党(政治集団)に収斂していった。したがって戦後期シンガポール政治史の流れのなかでこれら諸政党は一つの政治集団としてとらえることができる。

他方植民地期に同じ社会集団に属していた PAP 穏健派と保守派労働戦線グループの異なる政治集団への分化は、当時最大の潜在的な政治勢力であった共産系グループに対し、容共 (PAP 穏健派) か、反共 (保守派労働戦線グループ) かのイデオロギーと戦術の違いによるものであった(注3)。

この四つの政治集団の社会基盤をみると、PAP 穏健派は、第2次大戦直後にイギリスに留学し、帰国後は弁護士、植民地政府官僚、ジャーナリスト、などの職業に就いたきわめて少数の知識人エリートからなる。

共産系グループは、中国、インドから移民した労働者、小売商人、人力車夫、農民などの民衆と、戦後急増した華語学校の生徒からなり、社会集団としては最大の勢力だった。保守派は、イギリス植民地体制の下で高い社会的経済的地位を占めていた人々の集団で、海峡社会の実業家、専門家、中華総商会の指導者グループ、植民地政府諸機関の職員、イギリス系企業の事務員、などからなる。

マレー人グループは、上記の三つの政治集団が中国人、インド人の人種を超えた社会集団で構成されていたのに対し、専ら人種を基盤にでき上つ

第2表 1955～65年期の政治指導者

| 氏名           | 生年              | 学歴         | 政治家になる前の職業 | 政歴                       |                     |
|--------------|-----------------|------------|------------|--------------------------|---------------------|
| <PAP 穏健派指導者> |                 |            |            |                          |                     |
| リー・クアンユー     | 1923            | ケンブリッジ大学   | 弁護士        | 首相, 党書記長                 |                     |
| ゴー・ケンスイ      | 1918(マラッカ)      | ロンドン大学     | 植民地政府官僚    | 大蔵, 国防, 文部, 第1副首相        |                     |
| トー・チンチャイ     | 1921(マレーシア)     | ロンドン大学     | 大学講師       | 厚生, 党委員長                 |                     |
| S・ラジャトナム     | 1915(スリランカ)     | ロンドン大学     | ジャーナリスト    | 外務, 第2副首相                |                     |
| ケニー・パーソン     | 1913(マレーシア)     | オックスフォード大学 | 植民地政府官僚    | 労働, 法務                   |                     |
| オン・パンブーン     | 1929(クアラルンプール)  | マラヤ大学      | 党組織担当書記    | 党書記次長, 労働                |                     |
| C・V・デバン・ネア   | 1923(マラッカ)      | 師範学校       | 労組リーダー     | NTUC 書記長, 大統領            |                     |
| <保守派指導者>     |                 |            |            |                          |                     |
| C・C・タン       | 1910            | ロンドン大学     | 弁護士        | 進歩党委員長(1947～55)          | 1959引退              |
| ティオ・チャンピー    | 1904(スマトラ)      | ロンドン大学(通信) | 教師, 学校長    | 進歩党副委員長                  | 1963引退              |
| タン・インジョー     | 1919            | MIT, MA    | ゴム会社経営     | 民主党委員長                   | 1955引退              |
| デビッド・マーシャル   | 1908            | ロンドン大学     | 弁護士        | 労働戦線委員長, 初代首相(1955～56)   | 1963引退, 現<br>フランス大使 |
| リム・ユーホック     | 1914            | ラッフルズ高     | 労組委員長      | 労働戦線委員長, 第2代首相(1956～59)  | 1963引退              |
| <共産系グループ指導者> |                 |            |            |                          |                     |
| ファン・チュアンピー   | 1927            | 中華中学       | 華字紙ジャーナリスト | マラヤ共産党シンガポール委員会責任者       |                     |
| リム・チンシオン     | 1933            | 中華中学       | 労組書記長      | BS 書記長, 1956～59, 63～67投獄 | 1967転向              |
| フォン・スィースアン   | 1931            | 中華中学       | 労組書記長      | 1956～59, 63～65投獄         | 1965引退              |
| リー・シューチャー    | 1917 (クアラルンプール) | 医科大学       | 医師         | BS 委員長                   | 1984引退              |

(出所) 筆者作成。

ていた。

これらの集団を教育・社会言語に従って区分すれば、「英語集団」は、PAP 穏健派、保守派の進歩党、労働戦線グループ、「華語集団」は共産系グループ、保守派の中華総商会グループ、「マレー語集団」はマレー人グループとなる。

ここから第1に、PAP 穏健派、中華総商会グループを除き、海峡社会＝英語社会、移民社会＝華語社会、マレー人社会＝マレー語社会、という戦前期の図式が戦後もあてはまること、第2に、PAP 穏健派の運動が、植民地期社会集団の枠を突き破ったものであること、が見てとれる。

以上四つの政治集団の代表的指導者の一覧が第2表である。

まず、PAP 穏健派指導者を見ると、リー・ク

アンユー (Lee Kuan Yew) はケンブリッジ大学卒の弁護士で、1954年の結党以来書記長、59年の政権獲得以来首相の座にあり、党・政府の最高権力を一貫して握り続けている(註4)。PAP のなかでナンバー・ツーの位置を占めるゴー・ケンスイ (Goh Keng Swee) は、イギリス留学中にリーらとともに反植民地運動に加わるが、帰国後は植民地政府の経済官僚としてスタートし1959年にPAPに加わる。ゴーはPAP 政権の初期には、シンガポールの工業化、1965年の独立後は国軍創設、2言語政策推進の任務を担当するなど、その時々PAP 政府が直面した最重要課題を手がけ、今日のシンガポールの経済的社会的発展の実質的演出者である(註5)。シンガポール大学教官出身のトー・チンチャイ (Toh Chin Chye) は1980年まで党

委員長の地位にあったものの、前2者に較べると政府のなかではさほど重要なポストには就いていない。タミール系でジャーナリスト出身のS・ラジャラトナム(S. Rajaratnam)は、1965年の分離独立以降外務大臣となり、PAP政府のイデオログの役割をはたしてきた。ユーラシア系でオックスフォード大学卒のK・バーン(K. Byrne)は、ゴーと同じような経歴をたどり植民地政府の官僚からPAP政治家に転じているが、植民地政府の官僚時代には、ゴーとともにイギリス人官僚とローカル・スタッフの差別待遇改善運動のリーダーであった(註6)。

1959年の政権獲得以来、PAP政府の中核を形成してきたこれら5人の指導者は、ともに第2次大戦直後イギリスの大学に留学した知識人エリートで、留学中にイギリスでシンガポールからの留学生を対象に、イギリス植民地政府打倒、マラヤ独立を目的とした政治的団体マラヤン・フォーラム(Malayan Forum)を結成・指導しており(註7)、この時からすでに後のPAP穏健派トップ指導者の「同志的」(註8)結合ができあがっていたのである。

この5人は全員が英語教育集団に属する。しかしながらPAP穏健派が勢力を拡大して政権を掌握するためには、シンガポール社会の多数派を占めている華語教育民衆の間に支持基盤を確立することが絶対に不可欠であった。

1956年秋に党の組織担当書記に任命されたオン・パンブーン(Ong Pang Boon)は、PAP穏健派トップ指導者のなかで唯一の華語教育指導者である。オンが登用された理由は何よりもこの教育言語背景にあった。また当時のPAP一般党員はほとんど英語が解らなかつたため、華語を話すオンの党内での人気は英語教育指導者に較べて高かつ

た、と言われている(註9)。

他方この時期、シンガポールで最も積極的な政治参加を行っていた機能集団は組織労働者で、各政治集団は労働組合を強力な支持基盤としていた。PAP穏健派が、共産系グループに対抗して創った全国労働組合評議会(National Trades Union Congress)を指導したのが、インド系のC・V・デバン・ネア(C. V. Devan Nair)で後には大統領にもなっている(註10)。

これらPAP穏健派指導者のうち、シンガポール生まれはリーだけで他はマレーシア等で生まれている。けれども中国生まれは誰もおらず、この集団が「海峡社会」から出たものであることを示している。

以上の7名がPAP穏健派の主要指導者で、7名中6名が英語教育、5名がイギリス留学者で占められている。

これをまとめれば、PAP穏健派の指導者は英語教育、イギリス留学組エリートの集団からなり、このきわめて狭い政治・社会基盤を補うために、華語教育のオン、労働組合指導者のデバン・ネアが取り入れられたわけである。

次に保守派をみると、主流グループの進歩党委員長C・C・タン(C. C. Tan)は、イギリス留学の弁護士、副委員長のティオ・チャンビー(Thio Chan Bee)は、スマトラ生まれで英語教育を受け母校の英語教師から校長になった教育者である。

先に、戦後における政治集団の編成過程で、進歩党とPAP穏健派は違った政治集団に分化したのをみたが、この2名の進歩党指導者は、PAP穏健派と同様に英語教育の知識人で、このことから両集団が同じ社会階層に属していることが確認できる。

戦前期における中華総商会の指導者は、ごくま

れな例外を除いて華語教育ないしは無教育の実業家からなっていた。けれども1955年に結成された民主党的委員長に就いたのは、これらの指導者とは教育背景が全く違う、アメリカ MIT 留学のタン・インジョー (Tan Eng Joo)<sup>(注11)</sup>であった。

これは他の英語教育の政治指導者と対抗するためには、英語教育を受けた者が適任と考えられたためであろうが、当時 (1955年立法議会) は、議員被選挙権資格の一つとして英語の能力が必要とされていたこと<sup>(注12)</sup>が最大の理由であろう。

保守派の第3グループ労働戦線の指導者デビッド・マーシャル (David Marshall) は、イラク系ユダヤ人でリー、C・C・タン同様に弁護士出身の政治家で、マーシャルの後を継いで労働戦線の指導者となったリム・ユーホック (Lim Yew Hock) は植民地政府系労働組合の指導者だった。

ここに挙げた保守派指導者は、全員が英語教育を受けた者で、政治家になる前の職業も PAP 穏健派指導者のそれと類似し、両派の社会階層が同一であることがみてとれる<sup>(注13)</sup>。そしてこのことは、後に保守派政治集団が、PAP 穏健派と共産系グループの2大政治集団対立期になると、さほどの抵抗なしに PAP 穏健派陣営に吸収されていた社会的背景を説明している。

共産系グループは主に三つの組織から成っていた。すなわち非合法のマラヤ共産党シンガポール委員会、共産党員ないしはシンパの指導する労働組合と学生運動、および PAP 穏健派との分裂の後に結成された政党、社会主義戦線 (Barisan Socialis。以下 BS と略) の三つである。

シンガポール委員会の責任者ファン・チュアンピー (Fang Chuang Pi) は、華語学校を卒業後、華字新聞のジャーナリストとなって共産主義運動に入り、共産系グループ労働組合の代表的指導

者リム・チンシオン (Lim Chin Siong) とフォン・スィースアン (Fong Swee Suan) は、ともに同じ華語学校に学び卒業後は労働組合運動を組織して20代前半でその指導者となった。

1961年結成の BS 委員長になったリー・シューチョー (Lee Siew Choh) は、シンガポールの医科大学を卒業した開業医で、書記長は労組指導者のリム・チンシオンだった。

共産系グループ3組織の相互関係をみると、最高指導権は地下組織のマラヤ共産党シンガポール委員会にあり、合法団体の労働組合、等はその指示に従って行動していた<sup>(注14)</sup>。そして労組の指導権はリム、フォン、等の掌中にあり、リーは専ら BS 国会議員のリーダー役であった。

これら共産系グループ指導者の教育言語・社会階層は、明らかに先に見た PAP 穏健派、保守派のそれとは違っている。すなわち PAP 穏健派・保守派＝英語教育、知識人・専門家に対し、共産系グループ＝華語教育、労働者・学生の単純図式が成立するのである。共産系グループが労働組合、華語学校の学生組織を最大の支持基盤としていたことは、代表的指導者リム、フォン2人の経歴のなかに明確に見てとれよう。

けれどもここで見落してならないのは、この時期の共産系グループの指導者には、中国人だけでなく多くのインド人労働組合指導者・知識人が含まれていたことである<sup>(注15)</sup>。このことは共産系グループの政治集団が、中国人に加えインド人労働者もそのなかに含み、人種運動を超えたむしろ階級運動と言えるものであったことを意味している。

最後にマレー人グループをみると、この集団は政治集団として、シンガポールに立脚した独自の運動を展開したのではなく、専ら UMNO の一支

部として活動していたため有力な指導者は出てきていない。

他方、PAP は党組織の一機関として「マレー局」(Malay Affairs Bureau) を設け、マレー人集団の支持を獲得・拡大する努力を進めてきた。その結果マレー人集団の一部は PAP 穏健派の側に移り、マレー人集団の一体性は徐々に分解し始めていたのである(註16)。

以上が近隣東南アジア諸国が次々と独立を達成していくなかで、戦後10年を経たシンガポールが完全独立に向かってゆっくりと歩みを進めていった1950年代後半から60年代前半にかけての政治集団の構図とその指導者の社会階層である。

## 2. 政治権力の変動

ここで第2次大戦直後から1965年の分離独立までの期間における政治集団と政治権力の流れを簡単に見ておきたい。

第2次大戦後、イギリス植民地政府は立法評議会 (Legislative Council) の一部議員を対象とした選挙制を導入し、1948年、51年の2回、選挙が実施された。この時期の選挙権(すなわち政治参加)は、「海峡社会」の一部構成員にのみ開かれたものであったため(註17)、この時期の支配的政治集団が海峡社会の主流派を占める進歩党であったのは、ある意味で当然の結果と言えた。

1955年の総選挙では、選挙権が海峡社会の全員および移民社会、マレー人社会の一部にも拡大された(註18)。前項で説明した四つの政治集団はこの選挙に照準を合わせて編成されたものであった。PAP 穏健派と共産系グループは、イギリス植民地支配の打倒、(マラヤとの合併による)シンガポールの独立達成を共通目標に「共同戦線」をはった。これに対し保守派は、進歩党と民主党がイデオロギー、社会基盤の点では同じであったものの、互

にライバル意識を持って別個の政党を組織し、労働戦線は、PAP (穏健派) の容共性を攻撃し、他方で進歩党の植民地政府追従の政治姿勢を攻撃して独自の政治姿勢を打出していた。

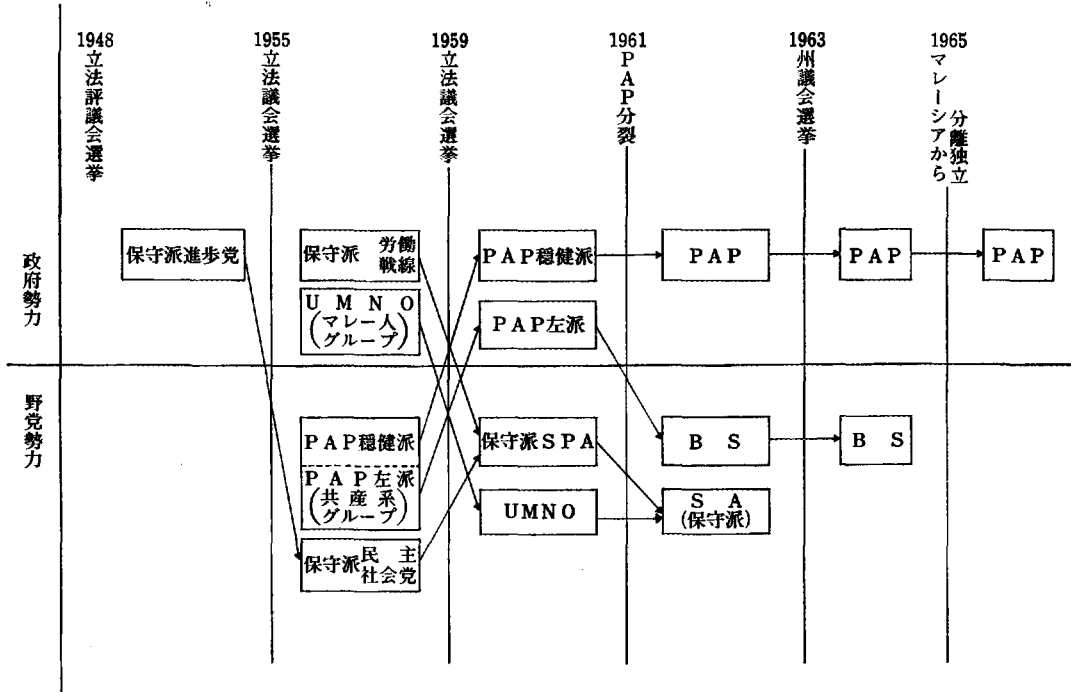
この総選挙で労働戦線が勝利し、UMNO との連合で1959年まで政権を握った。この間進歩党、民主党の保守グループは合同して自由社会党 (Liberal Socialist) となり、労働戦線政府に対する保守野党の位置を占め、PAP (穏健派、共産系グループ) は左派野党に位置した。

1959年になると完全内政自治権が与えられ、同時に普通選挙権も与えられた。この選挙で周知のごとく PAP が勝利して政権を獲得し、敗れた労働戦線(総選挙直前に、自由社会党の一部と合流してシンガポール人民連合 [SPA] と改名) は、保守派を総結集したシンガポール連合 (Singapore Alliance) を結成するが、その政治勢力はもはやかつての力を取り戻すことはできなかった。

PAP の勝利により政府の権力を握ったのは穏健派で、共産系グループは批判勢力として政府内部で権力闘争を展開し、1961年ラーマン・マラヤ連邦首相のマレーシア提案を契機に穏健派と決裂して BS を結成する。

その結果1961~65年まで、PAP 政権に対し、保守派のシンガポール連合、左派の BS という二つの反政府集団が存在した。けれども保守派はすでに実質的な政治力を失い、1963年の総選挙は PAP 対 BS の2大政治集団の対決であった。この時点ではすでに共産系グループのインド人指導者の多くは弾圧・転向などで政治の表舞台から消え、BS は「中国人」の集団に転化していた。したがって PAP 対 BS の対立は、社会的には「英語社会集団」対「華語社会集団」の対立でもあった(註19)。

第1図 戦後期1965年までの政治集団と政治権力の流れ



(出所) 筆者作成。

そしてPAPは、このBSとの抗争に勝利して、国内の政治基盤を万全なものとしたのである。

以上の政治集団と政治権力の流れをまとめると、第1図のようになる。

すなわち、戦後まもない頃は植民地政府に追随する保守派が政治をリードし、PAP 穏健派は共産系グループと組みその力を利用して、植民地政府勢力・保守派を倒し政治権力を獲得する。その後共産系グループとの権力抗争に打勝って、堅固な一党支配体制を築き上げていったのである。

### 3. 反PAP政治集団の衰退要因

1955～65年の期間における政治集団の構図、その政治権力の変動から明らかなように、結党直後のPAP 穏健派の政治基盤は他の政治集団に比べ、少しも優位なものではなかった。PAP 穏健派は相互に競い合う政治諸集団の単なる一つにす

ぎず、それどころか大衆的な支持基盤の点では共産系グループが圧倒的に優位な立場にあったし、自治権をシンガポール政府に与えた後も依然として、軍事権と最終的な政治権限を保持していたイギリス植民地政府との「近さ」、つまり独立の際には植民地政府から政治権力の委譲を期待できるという点では、保守派が最も有利な立場にあった。

PAP 穏健派はこのように他の政治集団に比べて相対的に不利な立場から出発しながら、結党からわずか10年余りで長期的安定的な支配体制を築き上げたのである。

このような政治現象を分析する際、通常の設問の立て方は、小さな社会集団、狭い政治基盤から出発したPAP 穏健派が、ついに政治権力を獲得するにいたったその成功要因、すなわち主体的要因は何か、と問うことであろう(注<sup>20</sup>)。しかしここ



では、PAP 穏健派以上に有力な政治勢力であった保守派、共産系グループの政治集団は、なぜ PAP 穏健派との政治抗争に敗れ、衰退していったのか、その要因を分析することで、PAP 穏健派の成功要因を裏側から照射することを試みてみたい。

まず、保守派の衰退要因として、第1に、支持基盤の狭さが挙げられる。これまで見てきたように保守派の支持基盤は植民地期の「海峡社会」にあった。したがって選挙権がほぼ「海峡社会」の構成員のみに制限されていた戦後初期の段階では、進歩党グループ、次いで労働戦線グループと保守派は政治権力を握ることができた。しかし選挙権が徐々に「移民社会」の民衆にも拡大されるにしたがって保守派は後退を続け、完全普通選挙権が与えられた1959年総選挙では完敗して政治権力を失ったのである。

第2に、イデオロギー的要因が挙げられる。保守派の主流は、イギリス植民地支配勢力と社会的経済的立場・利害を同じにする実業家・専門家などからなっていた。「移民社会」の中華総商會指導者集団も、戦前期社会集団の分解にともない保守派の主流と同じ社会的位置に移動してきた。

そして1950年代になってシンガポールの政治社会全体が左傾化すると、保守派は植民地政府勢力と一体とみなされ、イギリスの植民地支配とともに PAP 穏健派、共産系グループの打倒目標となり、民衆の間に政治基盤を拡げていくことはでき得ないことだった。

第3に、保守派政治家の政治に対する姿勢の問題が指摘できる。保守派の政治指導者は、実業家、弁護士などを専門職業とし、独立運動を指導する政治家の職業はその社会活動のうえで副次的なものでしかなかった。したがってひとたび選挙

に敗れるとそれを契機に政治の世界を去り、本来の社会・経済活動の領域に戻っていったのである。

ここに挙げた5人の保守派指導者は、全員が自分の意志で1960年代前半までに政治家の地位を降りていった<sup>(註21)</sup>。この政治に対する姿勢の違いは、PAP 穏健派指導者の自己の使命・指導力に対するゆるぎない確信や、共産系グループ指導者の情熱と較べると一層際立ったものとなる。

主としてこのような要因により、1963年総選挙を最後に保守派の政治集団は消えていった。

次いで共産系グループをみると、第1に、政治権力を握った PAP 穏健派の同グループに対する弾圧の要因が挙げられる。すでに1950年代中頃から共産系グループの労組指導者は、植民地政府、労働戦線政府による逮捕・投獄の試練を経験してきているが、PAP 穏健派も政権に就くとかつての共闘仲間かつ最大のライバル集団に対し仮借のない弾圧方針を採った。その時々政治権力(者)は、基本的に共産系グループの運動を「政治」としてよりも「治安」の対象と見なしていたため、共産系グループ運動の高揚は常に弾圧を招き運動は後退を余儀なくされた。

第2に、第1の要因に関連し、主だった指導者が逮捕・投獄された結果、その穴埋めに指導者の地位についたのが、いわば2級、3級程度の運動家だったため、指導者の力量の低下、指導・戦術面における一貫性の欠如、などは否めなかった。そのうえ指導者間でひんぱんと内紛を繰返すありさまだった<sup>(註22)</sup>。

第3に、マレーシアの政治情勢の変化がある。第2次大戦直後、マレー半島で共産主義運動が興隆するに従いシンガポールの共産主義運動も伸びてきたが、1960年頃にはマレーシアの武力共産主

義運動はほぼ鎮圧され、共産系グループに有利な政治状況が消えていったのである。

第4に、おそらく最も重要な要因としてシンガポール国内の社会的要因が挙げられる。1950年代の共産系グループ運動は、前述のごとく中国人だけでなくインド人も加わった階級運動的な面が強く出ていた。けれども1959年の PAP 政権成立後は、共産系グループは中国人の人種運動とみなされ、シンガポールの全社会集団を内包する普遍性を失っていった。さらに PAP 政府の国造りが、「英語社会的なもの」に基づいて進められ<sup>(注23)</sup>、それが一定の成果をあげるにつれ中国系住民の間に次第に「中国社会的なもの」からの離脱・移動が起こり、共産系グループの社会基盤は、その内部から分解現象を起こし始めたのである<sup>(注24)</sup>。

このような要因に加え、共産系グループは PAP に対する闘争・戦術の誤りで、1963年の総選挙を境にその政治勢力は急速に衰退していった。

かくして対抗する政治集団が消滅、微力化した1965年以降、PAP は「政治」を独占していくのである。

(注1) 拙稿「シンガポールの政治体制」(萩原宜之・村嶋英治編『ASEAN諸国の政治体制』アジア経済研究所 1987年)105~107ページ参照。

(注2) 1955年の立法議会選挙直前の政治状況を、政党単位で整理すれば、進歩党、民主党、労働戦線、PAP、UMNO の主要5大政党対立の構図となる(同上論文 108ページ参照)。

けれども本稿は、各政党をその政治イデオロギー、社会基盤の観点からとらえ分類している。

(注3) PAP 穏健派は、政治イデオロギーのうえでは共産系グループと一線を画しており、同グループとの「共闘」は、全く戦術的なものであった。この間の事情を最も詳細に叙述したのが、Bloodworth, 前掲書である。

(注4) 1957年8月に行なわれた PAP 定期党大会の中央執行委員会選挙で、党内主導権を争った穏健派

と共産系グループ両派の当選委員が同数(各6名)となり、それまで党内主導権を握っていた穏健派に代わって共産系グループが三役に就き、T・T・ラジャー(T. T. Rajah)が新書記長になった。けれども PAP の主導権を共産系グループが握ったため、数週間後には、労働戦線政府の弾圧を受け、ラジャーを除いた共産系グループの中央執行委員全員が逮捕されラジャーは辞任し、この後にリー以下の穏健派が再び三役に復帰した、という経緯がある。

したがって厳密に言えば、リーは「一貫」して党書記長のポストにあったわけではない。けれどもこの共産系グループの三役掌握はきわめて短期間で、何の組織・政策変更もなかったため、穏健派の党主導権保持という点ではさほど重要性を持ってはいない。むしろこれを契機に、穏健派の党内主導権が一層強化されていった。

(注5) コーは1985年7月、中国政府に請われて、経済特区特別顧問に就任している。

(注6) Bloodworth, 前掲書, 49~50ページ。

(注7) 同上書 44~47ページ。

(注8) PAP は党機関紙や党大会など、公式の場では指導者・党員相互を「同志」(comrade)と呼んでいる。

(注9) Chan Heng Chee, 前掲書, 110ページ, および George, T. J. S., *Lee Kuan Yew's Singapore*, ロンドン, Andre Deutsch, 1973年, 181~182ページ。

(注10) デバン・ネアは1923年マラッカに生まれ、戦後まもない頃シンガポールで英語教師をしていたが、当時最も先鋭的な反英反植民地運動をしていた共産系の反英同盟(Anti-British League)に加わり、労働組合運動指導者となる。しかし1959年に獄中で転向して共産系グループと決別し、PAP 穏健派の陣営に転じた。1964年のマレーシア議会選挙では、PAP 候補者のなかで唯一の当選をはたす。その後シンガポールに戻って NTUC 書記長となり1979年に国会議員、81年には第3代大統領に就任した。けれども1985年3月「アル中」の理由で大統領を辞任し、シンガポールの政治舞台から姿を消していった。

このようにデバン・ネアは、常に戦後期シンガポールの政治の流れの渦中にありその政治経歴は波瀾万丈だった。

(注11) タンは、戦後期のゴム王、南洋大学創立者で中華総商会の有力指導者の1人であったタン・ラク

サイ (Tan Lark Sye) の甥で、タンのゴム会社 (益和有限公司) を引き継いでいる。

(注12) Yeo Kim Wah, 前掲書, 253ページ。

(注13) 保守派に属する多くの社会的名士はC・C・タンをはじめとして、イギリス植民地時代の1900年に、「海峡社会」の有力知識人が結成した「海峡華英協会」(Straits Chinese British Association)の会員が多い。リー・クアニューも戦後の一時期同協会の会員だった。詳しくはCheah Boon Kheng, *The Masked Comrades: A Study of the Communist United Front in Malaya, 1945~48*, シンガポール, Times Books International, 1979年, 165ページ参照。

また、リーはイギリス留学から帰国した翌1951年の立法評議会選挙で、保守派の進歩党候補者の選挙運動を手伝い、労働戦線指導者のマーシャル、リムはともに、最初進歩党に加入して政治活動を始めている。

(注14) この時期のシンガポールにおける共産党の組織・活動を扱ったものに、Lee Ting Hui, *The Communist Organization in Singapore, 1948~1966*, シンガポール, ISEAS, [1976年], 151ページ/Bloodworth, 前掲書, および Lee Kuan Yew, *The Battle for Merger*, シンガポール, Government Printing Office, [1961年], 207ページがある。

(注15) 1961年共産系グループがPAP 穏健派と対決した際に、同グループの「ビッグ・シックス」と呼ばれた6名の労組指導者のうち、S・ウッドハル(S. Woodhull), S・T・バニ(S. T. Bani), D・パスアッチェリー(D. Puthuchery), ジャミット・シン(Jamit Singh)の4名はインド人で(他の2名は中国人のリムとフォン), 知識人には、チャンギ刑務所で名著 *Ownership and Control in the Malayan Economy* (シンガポール, Eastern University, 1960年)を書いたJ・パスアッチェリー(J. Puthuchery), 57年にごく短期間PAP 書記長に就いた弁護士のT・T・ラジャー等がいた。

(注16) Kassim, Ismail, *Problems of Elite Cohesion: A Perspective from a Minority Community*, シンガポール, Singapore University Press, 1974年, 146ページ。

(注17) 選挙権資格は、イギリス臣民(British subjects)またはイギリス保護領臣民(British protected subjects)でシンガポールに1年(後に3年に改

正)以上居住する成人に制限され、かつ届出登録制だったため、1948年選挙では20万人以上の有資格者のうち実際に選挙権登録をしたのは2万2395名だけであった(当時の20歳以上の住民人口は約72万人)。詳しくはYeo Kim Wah, 前掲書, 251~260ページを参照。

(注18) 選挙権登録者数は、自動登録制に変わったこともあり30万299名に増えた。Yeo Kim Wah, 前掲書, 259ページ。

(注19) 南洋大学の創立者タン・ラクサイは、1963年の総選挙で「中国文化」を擁護するBSの支持を選挙民に訴えた。選挙後PAP政府は、タンがBSの南洋大学OB候補者に不当な資金援助を行なったとの理由で、市民権を剥奪している。Bloodworth, 前掲書, 283, 285ページを参照。

(注20) PAP 穏健派の主体的成功要因には、指導者の先見性、強固な指導力、巧妙な戦術、政府組織の活用、地域リーダーの活用、政策立案能力、合理的効率的な行政、等々が挙げられる。

(注21) 保守派を代表する政治家の1人、D・マーシャルは、シンガポールの初代首相になった政治家であるが、リー・クアニューや共産系グループ指導者のように、早い時期から反植民地運動に加わり、独立運動を指導する政治家を志向していたのではなかった。本来の特性は職業弁護士にあり、政治家への転身はむしろ「偶然」の要因が大きかった。したがって政治家から本来の職業への再転身も容易に行なわれた。マーシャルの詳しい評伝に、Chan Heng Chee, *A Sensation of Independence: A Political Biography of David Marshall*, シンガポール, Oxford University Press, 1984年, 260ページがある。

(注22) PAP政府の共産系グループに対する最大の弾圧は、1963年2月の「コールド・ストア」作戦で、BSはリー委員長、国会議員を除いたリム書記長以下24名の主だった指導者が根こそぎ逮捕された(逮捕者総数は113名)。この後BSが深刻な指導力の低下に直面し、内紛を繰返す様子は、Chan Heng Chee, *Singapore: Politics of Survival, 1965~67*, シンガポール, Oxford University Press, 1971年の19~23ページに詳しい。

(注23) 太田勇「マレーシア・シンガポールの言語環境と華語社会」(『地理学評論』第58号 1985年) 318~339ページ。

(注24) シンガポールの中国系住民の間におこった「中国社会」から「英語社会」への転換現象を示す典

型的な例を、小学校の華語学校と英語学校における生徒数の変化にみてとることができる。

下表にあるように、第2次大戦直後華語学校生徒数は英語学校生徒数の2倍近くあったが、両者の差は次第に縮まり南洋大学が開校した1956年頃には逆転し、60年代中頃以後は華語学校の衰退は決定的なものとなった。

すなわち南洋大学があらゆる社会階層にわたる無数の中国人の熱意で開校し、中国文化守護運動の高潮期と思われたその時に、社会の底流は「中国社会」から「英語社会」に向かって静かに移りはじめていたのである。

言語教育別の小学校生徒数

| 年 度  | 総 数     | 英語学校    | 華語学校    |
|------|---------|---------|---------|
| 1947 | 81,966  | 25,162  | 49,452  |
| 1950 | 117,286 | 39,508  | 67,856  |
| 1955 | 176,233 | 80,760  | 83,231  |
| 1960 | 284,702 | 140,967 | 123,944 |
| 1965 | 357,075 | 202,049 | 125,368 |
| 1970 | 363,518 | 227,239 | 115,349 |
| 1975 | 328,401 | 234,251 | 89,823  |
| 1980 | 296,608 | 250,537 | 45,316  |
| 1985 | 278,060 | 272,507 | 5,531   |

(出所) Singapore, Department of Statistics, *Economic & Social Statistics in Singapore, 1960~82*, シンガポール, 1983年/同, *Yearbook of Statistics Singapore, 1985/86*, シンガポール, 1986年。

## II 1968年以降のPAP新指導者

### 1. 1968~84年のPAP 新人国会議員の社会階層

マレーシアからの分離独立後PAPは、BS議員の辞任にともなう補欠選挙にほぼ無投票で勝利し、1967年3月から81年10月の補欠選挙で野党に破れるまでの14年間、国会の全議席を独占した。

この間、PAPの政治基盤は英語教育知識人層から保守的な官僚・実業家層に拡がり、1960年代後半になると労働組合、伝統的な中国人社会団体、マレー人社会にも拡がって全社会階層を包み込むにいたった。

国内の反政府政治勢力との抗争から解放された(注1)PAP政府は、全エネルギーを新生国家の国造りに傾けていった。

すなわち独立以前は、マレーシア・イギリス駐留軍に依存していた国防体制を自国のそれに置きかえて、国家の物理的生存を図り、経済的生存の道を、これまでのマレーシア共同市場を前提とした輸入代替型工業化から転換して、雇用機会の創出、世界市場への参入を目的とした外資依存による輸出指向型工業化に求めた。

そのため、一方で外資を誘致する環境を阻害し政治的安定を脅やかす反政府勢力を強権的に押え込み、他方で経済開発を実施・促進する政府機関の整備、「経済拡大奨励法」、「労使法」、「雇用法」の制定・改正を行なうなど、経済・社会開発に最も合理的効率的に適合する国家体制を創り上げていった。

このように、1965年を境としてシンガポールでは政治の「目標」と「意味」の転換がおこったのである。すなわちPAPの政治目標は、従前の独立の達成、政治基盤の確立から、経済・社会開発の推進へと変わり、政治の意味は、イデオロギーを異にする複数の政治集団の競合から、政府による合理的効率的な開発行政の遂行へと転換したのである。

このことはまた、シンガポールに必要とされる政治指導者のタイプが、これまでの政治運動指導者型から開発行政テクノクラート型へと移行したことをも意味する。PAPは、この新しい状況に素早く対応して1968年の総選挙以降、精力的に新しい政治指導者の発掘・登用を行ない旧世代指導者との交代を進めてきた。

本項では、1968年以降のPAP新人国会議員の、政治家になる前の職業を分析・検討し、PAP新指導者の社会基盤はどこにあるのか、その特色を探ってみたい(注2)。

第3表は1968~84年の間に行なわれた総選挙、

第3表 1968～84年 PAP 国会議員新人候補者の職業別一覧

|         | 1968<br>総選挙 | 1970<br>補選 | 1972<br>総選挙 | 1976<br>総選挙 | 1977<br>補選 | 1979<br>補選 | 1980<br>総選挙 | 1981<br>補選 | 1984<br>総選挙 | 計  | 1963<br>PAP(含候補者)<br>国会議員 | 1984<br>国会議員 |
|---------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|----|---------------------------|--------------|
| 官僚      | 1           | 2          | 1           | 4           | 2          | 2          | 7           |            | 4           | 23 | 8                         | 18 (22.8%)   |
| 僚組      | 5           |            | 3           | 1           |            | 1          | 1           |            | 1           | 12 | 11                        | 4 (5.1%)     |
| 大学      | 4           | 3          | 4           | 3           |            | 1          | 3           |            | 4           | 22 | 2                         | 16 (20.3%)   |
| ジャーナリスト | 1           |            |             | 1           |            |            |             |            | 5           | 7  | 5                         | 6 (7.6%)     |
| 専門家     | 3           |            | 1           |             |            | 2          | 4           |            | 4           | 14 | 3                         | 16 (20.3%)   |
| 企業      | 1           |            |             | 2           |            | 1          | 2           | 1          | 7           | 14 | 3                         | 12 (15.2%)   |
| 軍人      |             |            | 2           |             |            |            | 1           |            | 1           | 2  | 9                         | 2 (2.5%)     |
| 計       | 15          | 5          | 11          | 11          | 2          | 7          | 18          | 1          | 26          | 96 | 41                        | 79 (100%)    |
| 総定員     | 58          |            | 65          | 69          |            |            | 75          |            | 79          |    | 51<br>(不明10)              | 79           |

(出所) 以下をもとに作成。

- (1) See Poon Kim, "Political Leadership and Succession in Singapore," Peter Chen 編, "Singapore: Development Policies and Trends, シンガポール, Oxford University Press, 1983年, 173～196 ページ。
- (2) アジア経済研究所編『アジア・中東動向年報 1984年』1984年。
- (3) City Who's Who 編, *Who's Who in Singapore, 1981/82*, シンガポール, 1981年。
- (4) Morais, J. Victor 編, *Who's Who in Malaysia & Singapore, 1971/72*, クアラルンプール, 1971年 [自費出版]。

(注) 官僚：省庁の役人, 準政府機関, 公営企業の役員, など。  
 大学：大学, 学校教師。  
 専門家：弁護士, 医者, など。  
 企業：会社経営者, 技術者, 社員。

補欠選挙における PAP 新人候補者および63年総選挙における PAP 全候補者, 84年全国国会議員の職業を8業種に分類したものである。

まず比較のために1965年以前の PAP 国会議員(含候補者)の社会階層をみておきたい。1963年総選挙で PAP は全選挙区に51名の候補者を立てた(そのうち当選者は37名)。表では不明10があるため確定的なことは言えないが, 労組出身11名, 党人出身9名, 官僚出身8名がトップ3を占めている。他方同年総選挙を分析したF・L・スターナー(F.L. Starnier)は論文<sup>(注3)</sup>のなかで, 人数を挙げているが, PAP 候補者の多くは党人, 官僚,

労組の職業出身者としている。したがって1965年以前の PAP 国会議員(含候補者)の社会基盤は, 主に労組, 党人, 官僚であったとしても, そう実態から離れてはいないと思われる。

これに対し1968年以降登場した96名の PAP 新人国会議員の場合は, 官僚出身23名, 大学出身22名, 専門家, 企業出身各14名, がトップ3を占めこの4集団で全体の約8割に達している。

1963年総選挙における PAP 国会議員(含候補者)の社会階層と対比しながら, 68～84年の PAP 新人国会議員の社会階層をみると, その特色として次の点が挙げられる。

第1に、1963年のトップ3が労組、党人、官僚であったのに対し、68年以降は官僚、大学、専門家、企業がそれにとって代わったことである(84年に急増した企業に属する者には、会社の所有・経営者ではなく、外資系企業、等に働く欧米留学組のテクノクラートが多い)。これら官僚、専門家、テクノクラートは開発行政の中核を担うエリートで、PAP政府の重要政治課題が、権力基盤の確立から経済開発に移ったという事実が、新指導者の社会階層に正確に反映されている。

第2は、従来トップを占めていた労組出身者が減少したことである。労組出身者は人数が減っただけでなく、1968~84年の間に12名が新たに国会議員となりながら、84年の国会議員が4名だけであるとの事実が示すように、1人当りの在任期間も短命となっている。労組出身指導者の比重・役割の低下という事実も、1968年以降における開発行政型指導者の抬頭を物語っている。

第3は、労組の場合と同様に、むしろそれ以上に党人出身国会議員数が激減したことである。1968年以降はわずかに72年の2名を数えるのみである。この党人出身者の激減も労組のそれと同じ理由によるものであろう。すなわちPAPの支配体制は、後述するように「党=党組織」中心から「政府=官僚、政府機関」依存へと移ったことを裏づけている。しかしながら1984年の国会議員に党人出身者は5名を数えている。これは1965年以前の古参党員が、ひき続き第一線にとどまっているためである。

第4は、軍人はわずか2名だけという点である。シンガポールの政治における軍の関与の低さ、政治指導者に占める軍人の役割の低さは、他のASEAN諸国と比較すれば一層際立ったものとなる(注4)。

1984年PAP国会議員77名の職業は、官僚出身18名、大学出身16名、専門家出身14名で、68~84年の新人国会議員のそれと完全に一致している。また1984年国会議員のうち、63年以前からひき続き国会議員のポストにある者はわずか8名だけとなっている。この数字は1968年以降、PAPがいかに指導者の世代交代を精力的に進めてきたかを物語っている。

その結果として、PAP指導者の社会階層が、従来の労組、党人から官僚、大学、専門家へと移行したわけである。このことはまた単に1968年以降のPAP新指導者の社会階層がどこにあるのかというだけでなく、現代シンガポールの国家・社会がどのようなものなのか、という点をも暗示していると言えよう。

## 2. PAPの国会議員新人候補者選考プロセス

それでは、1968年以降登場したこれらPAP新指導者は、党内のどのような選考基準、プロセスを経て選ばれてきたのであろうか。

PAPはこれまで、国会議員新人候補者の党内選考プロセスを明らかにしてこなかったが、1984年に初めてそれを公表した(注5)。

それによると、PAPは1970年代以降、国務大臣、国会議員、地域指導者、準政府機関、政府委員会に適した若い有望な人材の発掘を、産業界、官界、大学、地域機関、専門家団体、等のあらゆる社会集団・階層のなかから進めてきたが、79年には以下のような選考方法をスタートさせた。

### <PAP 国会議員新人候補者選考プロセス>(注6)

対象者： (1)海外留学から帰国した学者、(2)大卒者、(3)専門家(弁護士、医師、建築家、など)、(4)企業(政府系、民間)の役員。

基準： (1)原則的に30~39歳、(2)学歴が優秀、

(3)職業、地域住民活動で抜きんできた者。

方法：(1)政府ガゼット、ダイレクトリーの名簿、(2)専門家団体の会員名簿、(3)企業の人事担当者に推薦を求める、(4)現職国会議員に、党支部、市民相談委員会(Citizens' Consultative Committees。以下 CCC と略)、住民委員会(Residents' Committees。以下 RC と略)などの委員のなかで、有能な者を推薦してもらう。

この基準、方法にもとづき1979年以降の6年間で約2000名をリストアップした。実際にはそのうち300~400名に対し以下の8段階選考プロセスによるアプローチが行なわれた。

#### 第1段階 [意見交換会]

PAP 側出席者： ゴー・チョクトン 第1書記次長、他3名+(マレー人候補者がいるとアーマド・マター・マレー局長が加わる)。

3週間に1回夕方5~8時にゴアの国防大臣執務室で開催され、候補者は6名1組となってお茶を飲みながら雑談する。候補者に国会議員としての資質があるかどうかを見る。国会議員になるだけの資質がないと思われた者には、CCC、RC、党支部役員のポストを勧誘する。

#### 第2段階 [第2回意見交換会]

PAP 側出席者： トニー・タン副委員長、他3名+ゴーチームの誰か1名。

候補者の、(1)政治意識、(2)国民への意識、(3)カレントな問題を勉強しているかどうか、を見る。有望な候補者の場合は、その知人にも話を聞く。

#### 第3段階 [公式面談]

PAP 側出席者： ゴー・チョクトン。

この段階で国会議員選挙への立候補を要請す

る。

#### 第4段階 [第3回意見交換会]

#### 第5段階 [第1回公式インタビュー]

PAP 側出席者： リム・キムサン (Lim Kim San)、他の古参党員+ゴーチーム。

候補者の能力、性格、考え方をチェックして、候補者のランク付けを行なう。

#### 第6段階 [心理テスト]

候補者全員が受けるのではなく、大臣クラスの力量があると見なされた候補者だけが対象となる。けれども1980年総選挙の場合は、ほぼ全員が受け、84年総選挙の場合は数名だけである。

テストは1日半行なわれ、

[1日目午前]： (1)IQ テスト、(2)性格テスト、(3)価値判断テスト、(4)権力意識度テスト。

[1日目午後]： 心理学者、精神病学者2名によるインタビュー(子供の頃~現在の仕事、など)。

[2日目午前]： 第2回目のインタビュー(前回のインタビューの補完)。

この心理テストの結果をもとにインタビューアは候補者のランク付けをする。

ここで次の段階の前に、候補者は6~20枚程度の自己紹介作文と、知人2名の照会状を提出する。

#### 第7段階 [第2回公式インタビュー]

PAP 側出席者： リー・クアンユー 書記長(注7) 他10名前後の閣僚。

インタビューは首相官邸の閣議室で、候補者1名ごとに約30分ほど行なわれる。

#### 第8段階 [中央執行委員会インタビュー]

PAP 側出席者： オン・テンチョン委員長以下中執委メンバー全員。

以上の8段階にわたる選考プロセスを経て、

PAP の国会議員新人候補者は選ばれるが、実質的にはリー書記長がインタビューする第7段階が最終的なもので、第8段階は立候補する選挙区の割り振りなど、実務的な話を中心であると言われている(注8)。

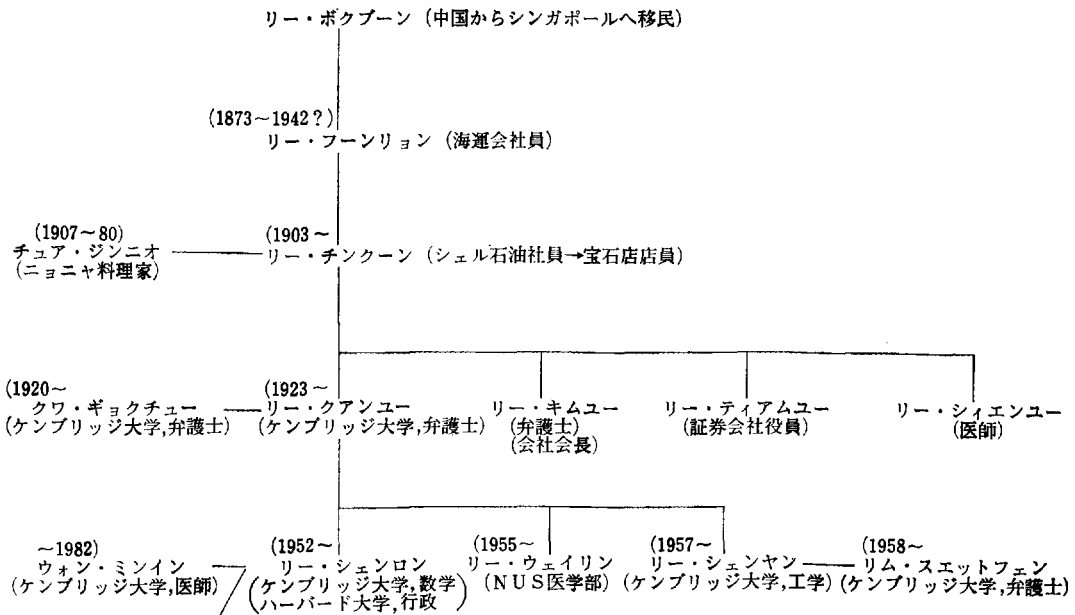
第1段階の意見交換会に参加した候補者のうち、何名が最終段階をパスするののを見ると、仮に候補者が100名いたとすると、第3段階の正式立候補要請を受諾する者70名、第5段階の古参党員インタビューをパスする者45名、そして第7段階のリー書記長インタビューに合格する者21名となっている(注9)。すなわち PAP の国会議員新人候補者としてアプローチされた者のうち、約5名に1名がこの8段階選考プロセスを経て、PAP の新指導者となっていくのである。

この PAP の厳格な選考プロセスに設けられた基準と、先に見た1968年以降の PAP 新指導者の社会階層が、主に官僚、大学、専門家にあった点を考えれば、PAP 新人国会議員の最重要選考基準は「学歴」に置かれているとみることができる。

それでは政治家に必要とされる諸々の資質・資格のうちで、なぜ学歴が PAP 新指導者の選考において最重要基準となっているのであろうか。その理由を探し出すのは容易ではないであろう。けれども第2図のシンガポールの最高指導者リー・クアンユーの家系図は、その理由の一端を説明してくれそうである。

家系図が示すように、リー、2人の息子、および3人の伴侶、6名全員がケンブリッジ大学卒の知識人・専門家(弁護士、医師、エンジニア)なの

第2図 リー・クアンユーの家系図



(1953~  
ホー・チン  
(NUS)  
(出所) 筆者作成。



第4表 PAP 第2世代指導者

| 氏名                      | 生年           | 学歴  | 政界入り前の職業               | 政治家になった年     | 現在のポスト                            |
|-------------------------|--------------|---|------------------------|--------------|-----------------------------------|
| ゴ-・チョクトン                | 1941         | ウィリアムズ大学MA<br>(開発経済)                          | NOL 社長                 | 1976         | 第1副首相, 国防相, 第1書記次長                |
| オン・テンチョン                | 1936         | アデレード大学, リバ<br>プール大学MA (建<br>築)               | 国家開発省                  | 1972         | 第2副首相, NTUC 書記長, 委員長              |
| トニー・タン                  | 1940         | MIT, アデレード大学<br>(応用数学)                        | OCBC 総支配人              | 1979         | 文部相, 副委員長                         |
| S・ダナバラ<br>ン<br>アーマド・マター | 1937<br>1939 | マラヤ大学(経済)<br>シェフィールド大学<br>NUS, Ph. D. (建築)    | EDB, DBS 副総裁<br>NUS 講師 | 1976<br>1972 | 外相, 国家開発相<br>環境相                  |
| リム・チーオン                 | 1944         | ハーバード大学MA<br>(行政)                             | 通信省次官補                 | 1977         | (NTUC書記長 1983 更迭)                 |
| バーナード・チェン               | 1942         | ハーバード大学MA<br>(行政)                             | 大蔵省開発局次長補              | 1977         | (国防担当國務相 1981 辞任)                 |
| ヨー・ニンホン                 | 1943         | ケンブリッジ大学Ph.<br>D. (化学)                        | 外資会社研究員                | 1980         | 情報・通信相, 第2国防相                     |
| S・ジャクマール<br>リー・シェンロン    | 1939<br>1952 | イェール大学(法律)<br>ケンブリッジ大学(数<br>学)<br>ハーバード大学(行政) | NUS 法学部長<br>陸軍参謀総長     | 1980<br>1984 | 内務相, 第2法相<br>通産相, 第2国防相           |
| 野党指導者                   |              |   |                        |              |                                   |
| J・B・ジュヤレトナム<br>チアム・シートン | 1926<br>1935 | ロンドン大学<br>ロンドン大学                              | 地裁判事→弁護士<br>教師→弁護士     | 1981<br>1984 | 労働者党書記長(1986議員失格)<br>シンガポール民主党書記長 |

(出所) 筆者作成。

である。最高指導者個人の職業・教育背景が、そのまま国家指導者の資格・基準となっていることはないとしても、その設定に何の影響も与えていない、とも言えないであろう。

ここで見た PAP 国会議員新人候補者の選考プロセスは1979年に実施され、現在の PAP 第2世代指導者の多くはそれ以前に国会議員になっているが、これら第2世代指導者も、この制度と同じような選考基準・プロセスを経て選ばれてきたものと考えられる。

### 3. PAP 第2世代指導者

PAP は1970年代末になると、これまでみてきた国会議員レベルの指導者だけでなく、閣僚レベルの指導者にも新人国会議員のなかから有能と思われる者を登用し、党・政府のトップレベル指導者の交代を図ってきた。旧世代指導者に代わるこれら一群の新指導者は「第2世代指導者」と呼ば

れている。

1980年代の初めには、官庁エコノミストから政府系企業の海運会社経営者に転出したゴ-・チョクトン (Goh Chok Tong)、シンガポール大学講師の後、名門華僑銀行 (OCBC) の経営者となったトニー・タン (Tony Tan)、国家開発省役人のオン・テンチョン (Ong Teng Cheong)、ハーバード大学卒業後、行政官僚となったリム・チーオン (Lim Chee Ong) とバーナード・チェン (Bernard Chen) の5名の中国人指導者に加え、インド人で経済開発庁 (EDB)、シンガポール開発銀行 (DBS) 副総裁を務めた経済官僚のダナバラ (S. Dhanabalan)、マレー人を代表してシンガポール大学建築学講師のアーマド・マター (Ahmad Mattar) の7名がこれからのPAPを担う第2世代トップ指導者集団を形成した。

この後、リムとチェンは、この新トップ指導者

群から脱落し<sup>(註10)</sup>、代わりにケンブリッジ大学卒業後、外資系会社で研究・開発に従事していたヨー・ニンホン (Yeo Ning Hong) とインド人でシンガポール大学法学部の S・ジャヤクマール (S. Jayakumar) が登用され、新たな7名の新指導者集団を創った。

1984年に国会議員となってからきわめて短期間の間に政府・党の重要ポストに就いて、このトップ指導者集団に加わったリー首相の長男、リー・シェンロン (Lee Hsien Loong) は、これら第2世代指導者に対し、「第3世代指導者」と呼ばれている。

第4表は、この PAP 新トップ指導者10名の一覧である。

10名の学歴をみると、1名を除いて全員が欧米の大学に留学して学位をとっており、先にみた PAP 新人国会議員の重要な選考基準である学歴の条件をみごとに満たしている。

さきに1968~84年の PAP 新人国会議員の職業は、官僚、大学、専門家、企業出身の順番に多いのを見た。この10名の場合は、官僚出身5名、大学出身2名、専門家、企業、軍人出身各1名となり、国会議員のそれと全く同じ順である。

全体の半数を占める5名の官僚出身者は、欧米の大学で学位を習得した後に、30代の前半で政府省庁、政府系企業のトップクラスに就いた超エリートの開発・行政官僚である。また軍人出身のリーも、ケンブリッジ大学で数学を専攻し、軍人時代にはハーバード大学に留学して行政学を学んでおり、新トップ指導者集団のなかでは、開発・行政官僚型が、人数のうえだけでなく、占めているポストの重要度の点からも圧倒的な比重を占めている。

教育言語をみると、華語教育のオンを除き全員

が英語教育に属する。これは PAP 第1世代指導者の「英語教育・イギリス留学組エリート」の型が、イギリスを海外に置き換えればそのまま当てはまっている。

第2世代トップ指導者(国会議員の場合もある程度そうである)に共通するもう一つの特徴は、長年にわたる、日常の党・政治活動のなかから「自然に」あるいは「自分の力量で」党ヒエラルキーのトップに上ってきたのではなく、第1世代指導者が、国会議員選挙直前に党外からピックアップしてきた者が多いことである。これらの指導者は、先に PAP 国会議員新人候補者選考プロセスのところでみた学歴、専門職業分野に秀でた者、などの高い基準と厳しい選考過程を経て選ばれた新人国会議員のなかから、さらに「選ばれた」トップ指導者なのである。

#### 4. 地域指導者

ところで、PAP 体制における政治指導者のヒエラルキーは、閣僚 (PAP 中央執行委員会メンバー) →国会議員→地域指導者で構成される。これまで国会議員を中心に閣僚レベルの政治指導者の社会階層をみてきた。ここで限られた資料でしかないが地域指導者のそれを簡単にみておきたい。

シンガポールでは、政府の行政体系に地方機関はなく、ただ単一の中央機関があるだけである。けれども実質的に政府の地方機関にあたる若干の準政府機関が、選挙区を主な単位に置かれている。

各選挙区には、市民相談委員会 (CCC)、コミュニティーセンター運営委員会 (Community Center Management Committee)、住民委員会 (RC) などの準政府機関が置かれ、この準政府機関と PAP 党支部が一体となって、PAP の地域体制を創り上げている<sup>(註11)</sup>。

第5表 CCC委員 (2,003名) の職業

|              | (%)   |
|--------------|-------|
| 実業家 (ビジネスマン) | 29.7  |
| 役人           | 23.7  |
| 会社役員・管理職     | 18.0  |
| 会社員 (サービス系)  | 6.9   |
| 専門家          | 5.5   |
| ホーカーズ        | 5.2   |
| 会社員 (事務系)    | 4.9   |
| 会社員 (技術系)    | 3.6   |
| 無職           | 3.4   |
| 計            | (100) |

(出所) *Straits Times*, 1986年11月15日。

このなかでは、党支部、CCC、RCの3機関が重要な役割をはたしているが、そのなかでも各選挙区に一つ設置されているCCCが最も重要とみなされている(注12)。

CCCは約20~30名の委員で構成され、委員は、各選挙区選出の国会議員の推薦にもとづき政府(総理府次官)が任命する。1965年の設立以来、これまで、延べ約5000名が委員を務め、86年11月現在では、79のCCCに2003名の委員がいる(注13)。

CCCの設立当初、委員には、伝統的な中国人

社会・経済団体の有力指導者が登用され(注14)、これら委員のほとんどが華語教育を受けており、職業は約80%が実業家であった(注15)。

すなわち1960年代後半、PAP支配体制の上層部は英語教育のエリートが占めていたが、シンガポール社会の下層部はまだ華語社会的要素が根強く残り支配的であった。そのためPAPは、華語教育の伝統的中国人団体の有力指導者を地域機関の中間指導者に登用し、それを媒介として社会の多数派を形成していた華語民衆への浸透を図ったわけである(注16)。

けれども1970年以降英語教育が華語教育にとっかわり、経済・社会開発が進み、かつ社会の世代交代が進むにつれ、CCC委員の社会階層も変動した。

現在は、CCC委員2003名の51%が英語教育となり(華語教育は45%)、その職業は、第5表のとおりである。

1960年代後半期との最も顕著な相違は、実業家

第6表 アンモキオ3選挙区の地域指導者一覧

| 選挙区   | 委員会   | ポスト | 氏名           | 年齢 | 職業   |
|-------|---|-----|--------------|----|--|
| アンモキオ | CCC<br>CCC<br>RCゾーンA<br>ゾーンB<br>ゾーンC          | 委員長 | リム・ヨクティオン    | 43 | 実業家<br>実業家<br>教師<br>軍人(陸軍少佐)<br>研修所教官                            |
|       |   | 書記  | アンドリュウ・リー    | 40 |  |
|       |   | 委員長 | ン・キミン        | 43 |  |
|       |   | 委員長 | スウィー・ブーンチャイ  | 40 |  |
|       |   | 委員長 | チュー・コクルーン    | 39 |  |
| ボーウン  | CCC<br>RCゾーン1<br>ゾーン2<br>ゾーン3<br>ゾーン4<br>ゾーン5 | 委員長 | ン・チューンテク     | 45 | 会計士<br>元政府役人(退職)<br>軍人(陸軍士官)<br>市場コンサルタント<br>政府役人(ROV会計係)<br>警察官 |
|       |   | 委員長 | S・K・チャクラバルティ | 59 |  |
|       |   | 委員長 | ウォン・ヘンフック    | 34 |  |
|       |   | 委員長 | クー・キムセン      | 39 |  |
|       |   | 委員長 | ピーター・ン       | 38 |  |
|       |   | 委員長 | ハーバンス・ミン     | 32 |  |
| テクギ   | CCC<br>CCC<br>RCゾーンA<br>ゾーンB<br>ゾーンC<br>CCMC  | 委員長 | ゴ・キムチューン     | 62 | 元会社員(退職)<br>研修所役員<br>保険会社役員<br>会社員<br>金融ブローカー<br>銀行員             |
|       |   | 書記  | ウィルソン・リム     | 48 |  |
|       |   | 委員長 | ダニエル・クー      | 39 |  |
|       |   | 委員長 | ジョン・チーオン     | 45 |  |
|       |   | 委員長 | V・モハン        | 38 |  |
|       |   | 委員長 | マイケル・ブー      | 41 |  |

(出所) *Sunday Times*, 1986年9月14日。

(注) CCC: 市民相談委員会。

RC: 住民委員会。

CCMC: コミュニティーセンター運営委員会。

が30名に減り、そのかわりに役人(官僚)24名、会社役員18名、専門家5.5名が新たに増えた点にある。これは先にみた1968年以降のPAP新指導者の主要社会階層である官僚、大学、専門家、企業が、国会議員レベルだけでなく地域の間接指導者レベルにも浸透していることを示している。

以上みたのは、CCC委員全体の社会階層である。それでは地域指導者のなかの指導者である各委員会の委員長クラスの社会階層はどうなっているであろうか。

まずCCC委員長(79名)の職業は、実業家56名、専門家15名、役人(官僚)10名、その他19名、となっている<sup>(注17)</sup>。CCC委員の場合と較べると実業家、専門家の割合が大幅に増え、逆に役人(官僚)が減っているのが目につく。

もう一つの例を挙げると、第6表はシンガポールの中北部に位置する有数の住宅ニュータウン、アンモキオにある3選挙区のトップ地域指導者の一覧である。

この17名の職業は、会社関係が多いものの、それは役員、一般社員に等分化され、さらに実業家、役人、等も一定程度の割合を占めている。ここではCCCの委員長ほどには、はっきりとした特徴は見られず、むしろCCC委員のそれに近い構成となっている。

以上簡単にみた地域指導者の社会階層の特色は、地域指導者全体としては、従来の華語教育、伝統的中国人団体指導者への依存から、次第に国会議員レベルの社会階層構成(すなわち英語教育、官僚〔役人〕・企業役員・専門家)と同じものに移りつつある。けれどもトップ地域指導者(通常は、地域社会集団の最有力者が選ばれる)の場合は、依然として従来のタイプの地域指導者が大半を占め続けている、と言えよう。

(注1) 言うまでもなく1965年の分離独立を境にBSなどの反PAP政治集団が全くその活動を止めたわけではない。とりわけ分離直後の数年間、BSは街頭闘争戦術を採り、労組のスト、華語学校の反政府活動は、以前と同様に見られた。けれどもこれらの反PAP政治運動は、従前に較べ規模が小さくなっただけでなく、運動の内容の点でも、民衆の支持を欠いた消えゆく前の最後の抵抗といったものに近く、PAP政府は容易にコントロールすることができた。

(注2) シンガポールの国会(Parliament)は1院制で、国民が選挙を行なうのは国会議員選挙のみ。1965年以降の選挙(含補欠選挙)で、PAPは81年補選(1名)と84年総選挙(2名)での3名が落選しただけである。ここでは分析の便宜上この3名も国会議員として扱う。

(注3) Starner, F.L., "Singapore Election of 1963," K.J., Ratnam 編, *The Malayan Parliamentary Election of 1964*, シンガポール, University of Malaya Press, 1967年, 312~358ページ。

(注4) ここでシンガポールにおける「軍の政治関与」が低い理由を説明しておきたい。軍人は現国会議員(1987年)のうち、わずか2名(定員79名)のみというだけでなく、政府系企業の役員等にも登用されておらず、政治・行政に占める軍(軍人)の役割・比重はきわめて小さい。その理由として、(1)植民地時代はイギリス軍、マレーシア時代はマレーシア軍がシンガポール国防の権限を持ち、シンガポール国軍の創設が1965年の独立後と比較的新しい、(2)そのため軍は、シンガポールの独立過程に寄与しておらず、また独立後の国造り(=経済・社会開発)は経済・行政官僚の手で行なわれた、(3)地域の軍事バランスからして、シンガポールは強大な軍事力を必要としない、つまりインドネシア、マレーシアとの軍事均衡は、小国シンガポールにとって不可能であるし、逆に強大な軍事力の保持は近隣諸国を刺激して逆効果となる、(4)内政面においても、国家体制に軍事的脅威を与えるだけの反政府勢力は存在せず、通常の警察力で十分に対処できる、などの点が挙げられる。したがって将来においてもシンガポールの政治に軍が抬頭してくるだけの積極的な要因は見当たらない。

(注5) 『ストレーツ・タイムズ』紙の日曜版である『サンデー・タイムズ』紙に、5週間にわたって同紙記者のレポートの形式で公表された。*Sunday Times*,

1984年6月3日～7月1日。PAP 党内プロセスの公表が、党機関紙『プティール』(Petir)ではなく、シンガポール最大の有力英字紙とは言え一新聞の場であったこと自体が、支配政党とマスコミの関係がどのようなものであるのかを示唆していると言えよう。

(注6) *Sunday Times*, 1984年6月3日～7月1日の記事をもとに筆者がまとめたもの。

(注7) リーはここで書記長として PAP の国会議員新人候補者を選考するという「政党」の活動をしているわけであるが、その場所が首相官邸であったり、PAP 側の他のインタビュー出席者が「閣僚」であるなど、その機能はむしろ「首相」の資格で参加している感が強い。第1段階のゴーも「国防大臣」執務室で、PAP 候補者との面談を行なうなど、PAP の党活動と政府の活動が、ここでは、一体のものとしてとらえられている。

(注8) *Sunday Times*, 1984年7月1日。

(注9) 同上。

(注10) チェンは、新聞報道によると、PAP 指導者の人事政策を不満として、国防担当国務相を辞任している。リムは、NTUC 書記長に抜擢されたが、指導・運営方法があまりにトップ・ダウン式であるとの強い不満が古参労組指導者の間から出て、解任された。

(注11) 拙稿、前掲論文、117～119ページ参照。

(注12) リー・クアンユーは、CCC 創立21周年記念式典の席上で、CCC 委員の多くは活動的で有能な RC, CCMC 委員のなかから選ばれている、と述べている。*Straits Times*, 1986年11月15日。

(注13) 同上。

(注14) Yao Souchow, "Why Chinese Voluntary Associations," *Journal of South Seas Society*, 第39巻第1・2号, 1984年6月, 75～88ページ, および Tan, Thomas, "Political Modernization and Traditional Chinese Voluntary Association: A Singapore Case Study," *Southeast Asian Journal of Social Science*, 第13巻第2号, 1985年, 67～79ページ。

(注15) *Straits Times*, 1986年11月15日。他方チャン・ヘンチーが1971年に5選挙区の CCC を対象に行なった調査では、実業家は47名となっている。Chan Heng Chee, *The Dynamic*……, 151ページ。

(注16) PAP の伝統的中国人団体の指導者を媒介

第7表 第19次 PAP 中央執行委員会メンバー

(1986年11月23日選出)

| 氏名        | 政治家になった年 | 閣僚ポスト      |
|-----------|----------|------------|
| リー・クアンユー  | 1955     | 首相         |
| ゴー・チョクトン  | 1976     | 第1副首相, 国防相 |
| オン・テンチョン  | 1972     | 第2副首相      |
| トニー・タン    | 1979     | 通産相, 文部相   |
| S・ダナバラ    | 1976     | 外相         |
| アーマド・マター  | 1972     | 環境相        |
| S・ジャヤクマール | 1980     | 内務相        |
| チュン・ジツクーン | 1968     | 地域開発担当国務相  |
| リー・ヨクセン   | 1972     | 国家開発省政務次官  |
| ヨー・ニンホン   | 1980     | 情報相        |
| リー・シェンロン  | 1984     | 通産相代行      |
| リー・ヨクスアン  | 1980     | 労働相代行      |
| タン・チェンボク  | 1980     | (国会議員)     |
| ウォン・カンセン  | 1984     | 地域開発相代行    |

(出所) *Straits Times*, 1986年11月24日。

として中国人民衆に接触する「間接統治」方式は、イギリス植民地時代の植民地政府が、秘密結社の指導者や中華総商会の指導者を通じて、移民中国人民衆をコントロールした方法と似ている。

(注17) *Straits Times*, 1986年11月15日。

### III シンガポール政治体制の特色

これまで第I節で、1955～65年期における政治集団の構図とその指導者の社会階層を、第II節で、68年以降登場した PAP 新指導者の社会階層、選考プロセスをみてきた。本節では、PAP の長期安定支配体制ができ上って以降の時期を対象として、そこにみられるシンガポール政治体制の特色をみてみたい。

それは第1に、支配政党と政府の一体化、換言すれば、支配政党と政府行政機構の一体化にある、と指摘できよう。その典型的な一例を挙げれば、PAP の中央執行委員会メンバーと政府の閣僚メンバーは、ほぼ同一人物で構成されている(第7表参照)。

この一体化現象は、1961年に PAP が穏健派と

共産系グループに分裂して PAP 組織の大半が BS 側に去った時、PAP 穏健派が BS 組織への対抗策として、党組織の再建のかわりに、政府行政組織に依存した時から始まる<sup>(注1)</sup>。それ以来選挙区では、前述のように PAP の支部組織と準政府機関の CCC, RC がメンバー・活動の面で重なりあって、PAP 体制を下から支える機能をはたしてきた。

さらに1968年以降、官僚（政府行政）は PAP 新指導者の最大の供給源となり、これら官僚出身政治家が PAP 第2世代トップ指導者集団を形成している。その結果、支配政党が行政組織、官僚を完全に掌握し、党組織以上に重要な組織として活用している。すなわち政府の行政機構は支配政党を支える最大のマシンとなっているのである。

第2は、1965年の分離独立以後、シンガポールにおける政治の目標が、独立の達成から経済・社会開発に転換したことを背景に、開発行政官僚の役割が肥大化したこと、換言すれば政治家にかわって官僚が国家、国政を支配している点にある。

シンガポール国立大学のチャン・ヘンチー (Chan Heng Chee) 政治学助教授は、この現代シンガポールの政治体制を「行政国家」(administrative state) と呼んでいる<sup>(注2)</sup>。

同助教授は、行政国家成立の背景として、(1)1965年以降「経済開発」が強調され強力な政府の必要性が説かれた、(2)反 PAP 政治集団指導者が引退、あるいは弾圧により転向して政府批判勢力の非政治化がおこった、(3)CCCやCCMC など準政府機関の政治化、といった要因を挙げている。

そしてこの行政国家の特色を、(1)開発政治体制では、政治家にかわって行政官僚の領域が増大し、行政官僚は権力を得て優位に立つ、(2)国政に占める政治家の役割、比重の低下、(3)統治過程の

非政治化、すなわち政治は相対立する集団の利害調整ではなく、専ら「効率」の問題となり、政策の立案・実施過程における専門家、テクノクラートの登場にある、とし、その権力構造は、閣僚→トップ官僚→国会議員(政治家)となっている、としている。

他方、行政国家の弊害は、国民の政治参加のチャンネルが、国家が創った（あるいは認めた）ものを通じてのみなされ、行政官僚は権力を持つが国民への責任はもたない点にある、と指摘している。

以上がチャン・ヘンチーの「シンガポール行政国家」論の概要である。この理論は1975年に提出されたが、80年代後半に入った現在でもその有効性をいささかも失ってはいないと言える<sup>(注3)</sup>。

第3は、知識人・専門家の政治支配にある。これまでみてきたように、PAP 以外の政治集団も含め戦後期シンガポールのトップ政治指導者に軍人、企業家はほとんどおらず、他方労組指導者、党人政治家も減少して、PAP 体制の下では、官僚、大学知識人、専門家、テクノクラートが大半を占めている。

この知識人・専門家による政治・社会運営の特徴の一つは、イデオロギーにとらわれない「プラグマティズム」<sup>(注4)</sup>にあり、もう一つは「能力主義」(meritocracy)にある。国家運営における能力主義の適用は、PAP 指導者の経歴から明らかのように、能力のある者、すなわち学歴に優れた者が、その当然の帰結として国家・社会を支配する形をとる。

保守派の指導者 C・C・タン、初代首相のマーシャル、PAP の最高指導者リー・クアンユー、そして現在の2名の野党指導者<sup>(注5)</sup>、これら戦後期シンガポールの代表的政治家5名全員の職業が弁護士であるというのは、単なる偶然ではないであ

ろう。

(注1) Seah Chee Meow, 前掲書。

(注2) Chan Heng Chee, "Politics in an Administrative State: Where Has the Politics Gone?" Seah Chee Meow編, *Trends in Singapore*, シンガポール, Singapore University Press, 1975年, 51~68ページ, および同 "The Emerging Administrative State," Saw Swee Hock 編, *Singapore towards the Year 2000*, シンガポール, Singapore University Press, 1981年, 10~14ページ。

(注3) 現在進められている PAP トップ指導者の交代がリー首相も含めて完了し, 第1世代の「ハード」な国家統治スタイルとは違った「ソフト」な面を出そうとしている第2世代指導者の時代になった時にも, PAP の支配体制が, チャンの定義するような行政国家であり続けるのかどうか興味深い。

(注4) Chua Beng Huat, "Pragmatism of the PAP Government in Singapore," *Southeast Asian Journal of Social Science*, 第13巻第2号, 1985年, 29~46ページ。

PAP 政府の政治・経済運営における プラグマティズムの例をいくつか挙げると, PAP は民主社会主義のイデオロギーを掲げながらも, 経済体制は多国籍企業に積極的に門戸を開放する自由資本主義体制であり, さらに反共を国家イデオロギーとしていても, ソ連・東欧諸国, 中国と早い時期から貿易・経済関係を持ち続けている。また政府の事業は民間企業のそれに較べはるかに大きい利益をあげている。1984年度のシンガポール株式市場民間企業トップ10社の利益総計が1102億 S<sup>ドル</sup>であるのに対し, 1984/85年度準政府機関トップ10社(シンガポール通貨庁, 電々公社, 港湾局, 公共事業局, 等)のそれは, 2514億 S<sup>ドル</sup>にも達している(*Singapore Business*, 第10巻第2号, 1986年2月)。

(注5) 現在野党の有力指導者は, 労働者党(Workers' Party) 書記長のジェヤレトナム (J. Jeyare-

tnam), シンガポール民主党 (Singapore Democratic Party) 書記長の チアム・シートン (Chiam See Tong) の2名である。ジェヤレトナムは1981年の補選に当選して, 67年以来の PAP 国会全議席独占を打破り, 84年総選挙でも再選された。チアムは1984年に初当選をはたしている。しかしジェヤレトナムは1986年11月裁判で有罪となり国会の議席を失った。

## おわりに

本稿では, 戦後期シンガポールの政治体制を, 主に PAP 支配体制が確立する以前における政治集団の構図とその指導者の社会階層, および1968年以降における PAP 新指導者(閣僚, 国会議員, 地域指導者の各レベル)の社会階層の視点から分析してきた。

その結果, PAP 第1世代指導者の社会階層は, 英語教育のイギリス留学組エリートにあり, 1968年以降登場した新指導者のそれは, 官僚, 知識人, 専門家, にあるのをみた。

けれども, 現代シンガポールの政治体制をより深く, かつ全体的に理解するためには, 本稿での視点の他に, 支配体制の制度的側面, イデオロギー的側面, 政策的側面, さらに反政府勢力の立場, ASEAN諸国との比較, 等の視点からする分析, 考察が必要であろう。しかしそれらは今後の課題である。

(アジア経済研究所図書資料部)

【付記】 本稿は1986年度「ASEAN 諸国の政治権力構造」研究会の成果の一部である。